

新春講演会

激動する国際情勢と日本の針路

本会では、平成31年1月22日に新年会と併せて、エコノミストの吉崎達彦氏を講師に、新春講演会を開催しました。本稿ではその概要についてご紹介いたします。

◆ 2019年は政治外交
イベントが目白押し

2019年の日本の政治外交日程を見ると、皇室行事、選挙、交代日程等が複雑に交錯しており、例年になく多忙な1年になると思われる。5月には改元があり、6月にはG20、7月には参議院選挙、10月には消費税増税、11月には大嘗祭（天皇が即位したのち、最初に挙行する大規模な「いにしめ祭」）が行われる。大嘗祭が無事終わったところで、政府関係者はホツと胸をなで下ろすに違いない。

◆ 米中新冷戦の行方に注目

トランプ大統領の中国に対する警戒感の行方は、外需に左右されがちな日本経済を考える上で無視できない。また、中国市場がマーケットに与える影響も大きい。正月早々には「アップルショック」が起こった。日本をはじめ、世界中の株式市場で株価が暴落するとともに、為替相場も1ドル108円から一気に104円をつけるといふ波乱の展開となった。表向きはiPhoneの中国市場での売上げの減速に株式市場が敏感に反

応した形だが、やはりここでも米中貿易摩擦による影響が見え隠れする。

◆ 「働き方改革」について

一方、日本国内に目を向けると、労働力人口がものすごい勢いで増えている。高齢者や女性、外国人の就業者が増えているためだ。にもかかわらず、消費が上向かないのは、そうした人々が低賃金に甘んじているからだ。やはり「働き方改革」はやらなくてはいけない。これまでの男性中心の働き方の発想を変え、新しく労働市場に参加している人々を含めた働き方を真剣に考える必要がある。

◆ 「インバウンド」について

今年はラグビーのワールドカップが日本で開催される。「インバ

ウンド」が益々活況を呈する一年となるであろう。しかし、問題は「アウトバウンド」が伸びていないことだ。何が問題なのかというと、人の動きというのは、双方向でないとは持続不可能になってしまうことにある。例えば、観光地として有名な函館の場合、台湾から多くの旅行者が飛行機に乗ってやってくる。そして、北海道の観光を終えて、札幌や釧路から飛行機で帰っていく。そうすると何が起るかというところ、函館に到着する飛行機は、行きは満席だけど帰りはガラガラなので、毎日飛ばすのはやめようという話になる。我々は「インバウンド」ばかりに目が行きがちであるが、今後の日本経済を考えた場合、「アウトバウンド」も忘れてはならない視点と言える。



〈プロフィール〉

株式会社双日総合研究所
チーフ・エコノミスト

吉崎達彦 氏

1960年富山県生まれ。一橋大学社会学部卒業後、日商岩井(現・双日)入社。同社広報室、ブルッキングス研究所客員研究員、経済同友会調査役、日商岩井総合研究所調査グループ主任エコノミストなどを経て現職。2013年フジサンケイグループ正論新風賞受賞。

テレビ東京「モーニングサテライト」やテレビ朝日「朝まで生テレビ」などでコメンテーターを務める。

※ 1月22日に行った新春講演会の内容をもとに本会で要約したものです。